

I はじめに

1. 水田における畑作物の生産の現状

(1) 水田農業をめぐる状況

農業従事者の減少・高齢化や農業所得の減少など厳しい状況の中、国は、意欲ある農業者が農業を継続できる環境を整え、食料自給率の向上等を図るため、平成23年度から農業者戸別所得補償制度を本格的に実施しています。

一方、本県では、これまで国の制度等を活用しながら、集落営農組織を中心に水田における麦・大豆等の畑作物の生産を行い、需要に応じた米づくりと併せて、これら畑作物の作付けによる水田の有効活用と生産性の向上を促進し、農業者の所得確保を図ってきました。

従来産地づくり交付金（産地確立交付金）は、地域ごとに作成する計画に基づき交付単価等を決める仕組みでしたが、現在の農業者戸別所得補償制度は、各種交付金について作物ごとに全国一律の単価が設定されています。このマニュアルで取り扱う作物が対象となっている主な交付金をみると、「水田活用の所得補償交付金」は、全国の平均的なコストや販売価格から面積当たりの単価が設定されており、産地や農業者間の生産性の違いが所得の確保に直接影響します。また、「畑作物の所得補償交付金」は、対象者ごとの生産量による数量払が品質区分に応じた単価で行われ、所得を向上させるためには単収と品質の向上がこれまで以上に重要となっています。

このような制度の転換に対応し、収益性の高い水田農業を実現するためには、単収・品質向上及び低コスト化につながる新たな技術を導入することにより、生産性の向上を一層進めることが求められています。

(2) 岩手県における課題

本県において、麦・大豆等の畑作物は、水田農業における基幹作物として定着しているものの、単収は低く、品質は不安定となっています。近年の収量が低い年をみると、台風や大雨等の被害といった突発的で避けがたい気象災害が影響していますが、もうひとつの大きな要因として、水田での湿害による出芽不良や生育の停滞が恒常的に問題となっています。

湿害の発生は年ごとの降雨状況にもよりますが、水田は畑地に比べて一般的に滞水しやすく、もともと湿害が発生しやすい条件にあります。近年急増した水田での畑作物生産における湿害を回避し、出芽・生育の改善により単収と品質の向上・安定につなげることは、農業者の所得向上や実需者・消費者への安定供給にとって大きな課題です。

湿害を回避する播種技術は、国でも大豆300A技術として、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構の各研究機関で開発が進められてきましたが、本県では一般に普及されていない機械が必要であり、その導入には相当のコストがかかります。そのため、低コストで導入でき、かつ効果が高く、県内に広く普及が可能な技術の開発が求められていました。